

ラオス山岳地帯における識字学習支援とその効果に関する研究 -ラオス語を知らない子ども達への就学準備に向けて-

北川愛夏（乾ゼミ）・乾 美紀

キーワード：ラオス，就学前教育，教育支援，識字教育

1. はじめに

1.1 研究の背景

筆者は、ラオスへの教育支援を行う学生国際協力団体 CHISE（以下、「CHISE」と記す）に所属し、山岳地帯の貧困村で校舎建設や衛生活動などに取り組んでいる。CHISE は、2011 年からラオス北部に位置するルアンパバーン県パクウー郡のホエイカン村・ホエイペン村・コックハン村と、ナムバーク郡のプークー村に計 5 つの校舎を建設してきた。2021 年 6 月から、ルアンパバーン郡の東部に位置するボンサイ郡・ロンラード村に支援を開始した。

1.2 ロンラード村の概略

ロンラード村は、ボンサイ郡の中心地から車でおよそ 1 時間半の距離に位置している。山岳地帯のへき地にあり、村までの山道は舗装されておらず、雨が降ると村までの山道を車で通ることが困難となる。村人は、焼畑農業を中心とする自給自足の生活をしている。インフラは整っておらず、村には電気と水道が通っていない。

調査地となる学校は、集落からさらに山道を登った標高 1137m に位置している。校舎は、木の板を重ね合わせて作られており、窓や扉はなく、各教室で行われている授業の声はすべて隣の教室まで聞こえてしまう。さらに、教室には電気がなく、児童は薄暗い環境で学習している。このように、ロンラード村の小学校は校舎設備が不充実であり、学習環境が整っていないことが明らかである。



写真 1 校舎と村の子どもたち

1.3 ロンラード村における教育課題の発見

筆者は、2022 年 3 月・10 月にロンラード村をオンラインによって視察した。ロンラード村には、山岳地帯に居住する少数民族のモン族が多く暮らしている。モン族は独自の言語であるモン語で会話をしているが、小学校では公用語の「ラオス語」で勉強する。オンライン視察による児童のコミュニケーションの様子やラオス語の授業見学から、ロンラード村の小学生のラオス語能力が著しく低いことに気がついた。また、教員へのインタビューから、高学年でもラオス語の読み書き能力が低く、中学生になるまで読み書きができない児童がいることが明らかになった。

さらに、ロンラード村は、児童・教員の不足と教育予算の不足により、準備学級（幼稚園）がなく、教育を受けることができるのは小学 1 年生からであることが判明した。CHISE がこれまで支援した 4 村はロンラード村と同様に山岳地帯で少数民族が暮らす村であるが、準備学級が設置されており、初等教育に入る前からラオス語に触れる機会が設けられている。

2. 研究の目的と方法

2.1 研究の目的

本研究の目的は 2 つある。1 つ目は、準備学級がある村と準備学級がないロンラード村において、ラオス語の読み書きテストの点数にどのような差が表れるかを明らかにすることである。そして 2 つ目は、準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか、言語習得とそれ以外の側面から検討することである。

2.2 研究方法

本研究の調査方法は、主に各村でのラオス語の読み書きテストの実施と、オンラインによるインタビュー調査である。2022 年 6 月に 4 村の 5 歳児を対象としたラオス語の読み書きテストを実施した。オ

ンラインでテスト中の様子を見学し、結果を収集した。また、ロンロード村では2022年3月・10月の2回に分けてオンラインによるインタビュー調査を実施した。インタビューでは、教員・保護者・郡教育局スタッフを対象に、ラオス語識字教育の効果と教育上の問題点を調査した。

3. 先行研究と本研究の位置づけ

3.1 ラオスの教育制度

ラオスの教育制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育から成り立っている。このうち、初等教育と中等教育の計12年間が一般教育とされ、初等教育に加え2015年から前期中等教育までの9年間が義務教育とされている。準備学級は2006年から導入され、少数民族の児童が就学前に1年間ラオス語を勉強することが奨励された。少数民族が移住する地域（山岳地帯）の村では幼稚園を設立する経済的な余裕がなく、ラオス語を理解しないまま小学校に入学して留年する傾向があったため、1年間の準備学級が設けられたことは少数民族の子どもたちにプラスの影響を与えている¹⁾。

3.2 就学前教育の役割

就学前教育の役割や重要性は、これまでに多くの調査や研究において明らかになっている。UNICEFによる報告書²⁾では、「就学前教育は、子どもたちの教育の基礎となるもので、その後のあらゆる教育レベルの成功の鍵を握っている。少なくとも1年間の就学前教育を受けたことがある子どもは、学校で成功するために必要不可欠なスキルをより発達させ、学校で留年あるいは中退する可能性が減少し、結果として大人になったときに平和で繁栄した社会経済により貢献できる」と述べられている。また、就学前教育を受けた子どもが初期の読み書きと算数のスキルを順調に習得する可能性は、受けていない子どもの2倍以上であることが報告されている（UNICEF 2019）。

3.3 ラオスにおける地域間の教育格差

ラオスでは、都市部と地方（特に少数民族が住む山岳地帯）で教育の地域間格差が問題視されている。このような格差が生じる要因は3つ考えられる。

1つ目は、山道が十分に整備されておらず資材の輸送が困難なため、学校の建設が制限されるからで

ある。そのため、山岳地帯に住む児童は隣村や低地の学校まで長時間歩いて通学することを強いられ、就学数が限定されてしまう。

2つ目は、教育予算の不足により、学校建設を村人の責任で行わなければならないからである。少数民族は、農業や自給自足の生活をしており、現金収入も限られているため、校舎建設の資金を収集することは困難である。

3つ目は、保護者が子どもの頃に教育を受けていないケースが多く、教育の重要性が認識されにくいからである。特に、少数民族の女性は、重要な労働力と見なされ、家事やきょうだいの世話に従事し、学校から疎遠になると指摘されている³⁾。

3.4 へき地教育の特性と言語習得の課題

国土の80%を山岳地帯が占めるラオスは、村の「へき地性」が教育格差に大きな影響を与えている。松田(2015)は、日本における「へき地性」の研究や実践において、一般的に認知、活用されてきたへき地学校の「三特性」として、1) へき地性、2) 小規模性、3) 複式形態の3つのキーワードを挙げ、へき地教育の現状と課題をまとめている⁴⁾。

さらに、へき地教育において、日本とラオスの大きな違いは民族性であると言える。小野(2021)はラオスのへき地学校の特性として、松田が挙げた日本のへき地学校の三特性に加えて、ラオスの多民族性・多言語性に注目し、「多文化性」を挙げている。ラオスの各民族は、公用語であるラオス語を理解することが望ましいことは明白であるが、少数民族の児童にとって、主に小学校で初めてラオス語を学び、ラオス語を使って教科学習を進めていくことに様々な困難がある。例として、ラオス語の理解が乏しい児童が他の教科にもついていけなくなること、言語の壁により学習への意欲が低下していること、さらには、複数言語を話せる教員が不足していることなどが挙げられる。小野は、上述のように民族的、言語的な多様性があると、一貫した教育や教育の平等性を維持することが難しくなり、ラオスにおいてへき地教育の主な対象者である少数民族の学力が上がっていかないと判断している⁵⁾。

本研究では、以上の先行研究で挙げられた「へき地性」「小規模性」「複式形態」「多文化性」に注目して、ラオス語の学力の差を点数で可視化・比較することを試みる。

さらに、ラオスの教育における地域間格差についての研究はかねてより行われているが、本研究では、

これまでにあまり研究が行われてこなかった準備学級とラオス語読み書き能力の関連性について、少数民族が暮らす村に着目して調査を実施する。

4. 調査概要

4.1 ラオス語読み書きテストの実施

本研究では、ロンラード村と A 村・B 村・C 村の計 4 村を調査の対象地とする。パクウー郡の A・B・C 村は、幹線道路沿いに位置しており、3 村全てで準備学級が実施されている。A・B 村は準備学級が 1 年間実施されており、C 村では準備学級の 1 年間に加え、2 年間の就学前教育（幼稚園）が実施されている。調査対象の 4 村は、それぞれ異なる民族性であり、ロンラード村はモン族のみ、A 村はカム族のみ、B 村はラオ族・カム族・モン族、C 村はラオ族・カム族が暮らしている。

まず、4 村でラオス語の読み書きのレベルにどのような差があるのかを調査するため、2022 年 6 月に読み書きテストを実施した。テストの対象者は、各村の準備学級に属する 5 歳児（A 村：12 人、B 村：15 人、C 村：18 人）である。ロンラード村は準備学級がないため、同年齢の 5 歳児（19 人）を対象とした。

筆者は、オンライン中継で各村のテストの様子を観察し、後日各村の教員からテストの結果を収集した。テスト内容は、次の 2 項目である。1 つ目は、ラオス語のアルファベット（子音）を読みあげること。2 つ目は、1～10 までの数字を読みあげることである。どちらも到達度に合わせて、各 10 点満点で評価し、その合計点（計 20 点満点）を記録した。



写真 2 ロンラード村でのテストの様子

4.2 識字教育支援の概要

ここからは、本研究の目的の 2 つ目である「準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に

識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか」について、言語習得とそれ以外の側面から調査していく。CHISE は就学前の児童を対象に 2022 年 6 月から 2023 年 4 月にかけて、識字教育支援を計画し、教員の給与（月 2 万円）を送金することとした。識字教育支援の目的は、ラオス語の読み書き能力の向上と小学校へのスムーズな移行を目指すことにある。就学前の児童を小学校の空き教室や村の集会場に集め、毎日約 2 時間ラオス語の授業を行った。授業は、ロンラード村の小学校 1.2 年生（複式学級^{注 1)}）を教えているボランティア教員^{注 2)} が担当した。



写真 3 ロンラード村 識字教育の様子

4.3 インタビュー調査の概要

さらに、ロンラード村において識字教育支援の実施前後に、インタビュー調査を行った。インタビューの目的は、就学前の識字教育によって言語習得以外にどのような効果がみられるかを調査することである。インタビューは、現地とのオンライン中継により実施し、識字教育支援の実施前（2022 年 3 月 22 日）と実施後の（2022 年 10 月 5 日）の 2 回行った。調査の対象者は、識字教育の担当教員、ロンラード村の校長先生、郡教育局スタッフ 1 名、ロンラード村村長（30 代男性）、識字教育を受けた 5 歳児の保護者 2 名である。

5. 調査結果

5.1 ラオス語読み書きテストの結果

各村のテストの平均点は、ロンラード村 4.5 点、A 村 13.2 点、B 村 14.1 点、C 村 16.9 点であった。準備学級がないロンラード村では、児童の平均点は 4.5 点であった一方で、準備学級がある A・B・C 村 3 村の平均点は 14.73 点であった。これらの結果を比較すると、点数に 3.27 倍の差異が見られた。こ

のことから、準備学級がラオス語の読み書き能力に良い影響を与えていることは明らかであり、準備学級の重要性がうかがえる。

次に、A・B・C 村間の結果に注目する。点数を比較すると、準備学級と1年生の平均点は、A村が最も低く、C村が最も高いことがわかる。3村は、どれも準備学級を実施しており、低地の幹線道路沿いの立地も同条件であるが、結果に差異が生じている要因について考えていく。

まず、C村は、準備学級に加えて2年間の就学前教育が実施されており、このことが他の2村に比べて高得点を記録した要因の1つであることが考えられる。さらに、児童数に着目すると、C村の児童数(150人)は、A村(50人)の3倍、B村(61人)の約2.5倍であり、村の大規模性が大きな違いとして挙げられる。C村では、上述の通り3年間の就学前教育が実施されており、3学年それぞれに担当教員が派遣されている。一方、A・B村では、児童数が少ないため就学前教育は準備学級の1年間のみで、教員は1人だけである。しかし、準備学級の年齢に達していない3~4歳の児童や小学校に通う児童のきょうだいがこの準備学級に通うケースも多く、異なる年齢の児童と一緒に授業を受けている。そのため、A・B村と比較すると、C村の準備学級は、年齢に合わせたラオス語学習を効率的に進めることができていると考えられる。

最後に、C村の民族性に注目すると多数派民族であるラオ族が72.6%を占めている。ラオ族は、学校外でもラオス語を使用するため、ラオ族が高得点を記録するのは自明であるが、学校全体としてラオス語が飛び交い、少数民族の児童のラオス語能力も向上していくことが考えられる。

小野の先行研究では、学力格差の要因として「へき地性」「小規模性」「複式形態」「多文化性」が挙げられていたが、以上のテスト結果から、「へき地性」に関する立地条件と、準備学級の実施という2点と同条件でも、「小規模性」「複式形態」「多文化性」が学力格差を引き起こす要因となり得ることを具体化することができた。

5.2 識字教育支援による読み書き能力の変化

識字教育の効果を調査するため、ロンラード村にてラオス語の読み書きテストを定期的実施し、その結果を記録した。テストの内容は、前述と同様である。テストは、2022年6月28日に第1回目、続いて8月26日に第2回目、10月5日に第3回目を実

施した。

5.2.1 全体の平均点から見る点数の変化

まず、第1回目から第3回目までのテストの結果から、全体の平均点を用いて点数の変化を見ていく。3回分のテストの平均点は図1の通りである。第1回目では、4.50点だった平均点が2か月後の第2回目では1.6倍の7.31点に向上した。さらに第3回目では、13.08点であり、これは第1回目の約3倍に値する。わずか3か月間の識字教育の実施により、テストの結果が3倍に向上したことから、識字教育の効果は明らかである。

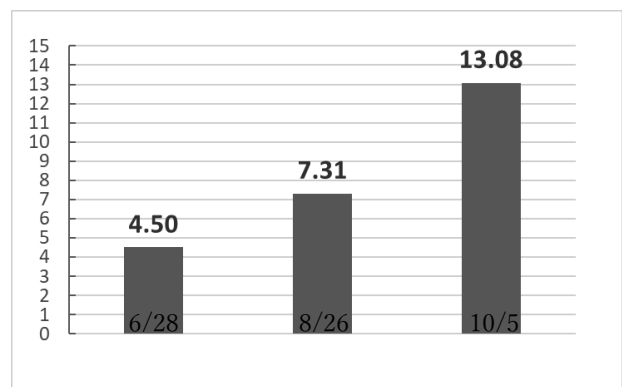


図1 ロンラード村 点数の変化

5.2.2 個々の結果から見る点数の変化

次に、テストの対象者19名の個々の結果を用いて、点数の変化を分析した。個々の結果を見ると、第1回目のテスト結果から児童の点数に大きな差があることが明らかになった。第1回目のテストは、これまでにラオス語教育を受けたことがない児童が同日に同条件でテストを受けたのにもかかわらず、最低点が2点、最高点が9点であり、最低点と最高点の間に7点の差が生じていた。筆者は、この結果から、第1回目のテスト結果をもとに児童を下位群(0~3点)・中位群(4~6点)・上位群(7点以上)の3グループに分類し、それぞれのグループの点数がどのように変化していくのかを調査することにした。

まず、下位群では第1回目の平均点が2.75点と低い記録であった一方で、第3回目では大幅に点数が伸び、12.63点を記録した。わずか3か月間の識字教育により、下位群の平均点は4.6倍の向上を見せた。

次に、中位群は第1回目の平均点が4.88点であったが、3か月後には3グループのなかで最も高い13.38点を記録した。下位群と同様に、中位群も平

均点が大幅に伸び、第3回目のテストでは第1回目の2.7倍の点数となった。

最後に、上位群に属する3名の児童は、他の児童と比較すると第1回目から高得点を取った一方で、第2回目のテストでは点数が伸びなかった。第3回目では、点数が向上したものの、伸び率はわずか1.4倍であった。

以上の結果をまとめると、識字教育による点数の伸び率は、下位群(4.6倍)が最も高く、続いて中位群(2.7倍)、そして上位群(1.4倍)であった。このことから、第1回目のテストで低い点数であった下位群・中位群の児童は、3か月間の識字教育を受けたことで点数が大幅に伸びており、識字教育の効果を十分に実証できる結果となった。一方で、第1回目のテストから高得点を記録した上位群には、点数の向上があまり見られなかった。つまり、ラオス語に関して無知な状態で開始した児童ほど、識字教育を受けることにより、言語習得に大きな効果が見られることが分かった。

5.3 インタビュー結果

5.3.1 識字教育実施前のインタビュー結果

識字教育実施前のインタビュー(2022年3月)では、ロンラード村の教員は「準備学級の必要性は感じているが、児童数・教員数が足りておらず、予算も不足しているため、実施したくてもできない。」と回答した。また、保護者からは、「子どもの将来のためにラオス語は重要なので、就学前からラオス語を教えてほしい。」という意見があがった。

このインタビューから、識字教育を開始する前から、教員や保護者は準備学級の必要性を感じていることは明らかである。一方で、児童数・教員数と予算の不足により、準備学級が実施できておらず、教員や保護者の需要に対して、教育環境がそぐわない状態が続いていた。

5.3.2 識字教育実施後のインタビュー結果

2022年6月から識字教育支援を実施し、3か月間継続した10月の時点で、識字教育実施前後の変化について、インタビューを行った。

教員からは、「識字教育を受けた5歳児が1年生になり、ラオス語の授業をととてもスムーズに始めることができた。」「識字教育を受けなかった小学低学年の児童よりも、識字教育を受けた5歳児のほうがラオス語を上手に話している。」「保護者が児童の学習に関心を持ち、帰宅後の復習に協力的であ

る。」という回答が得られた。

教育局スタッフは、「ロンラード村への定期的な訪問や、教員とのやり取りを頻繁に行っている。教員と保護者が集会を開いたり、教員がラオス語授業を工夫して実施している様子が伺えた。」と述べた。

さらに、保護者からは、「子どもは帰宅後、ラオス語を復習している。就学前から学習習慣を身につけることができ嬉しい。」という回答を得ることができた。

このインタビュー調査から、就学前の児童に識字教育を実施したことで言語習得以外にも、良い効果を得ることができたと言える。

6. 考察

本研究の目的は2つあった。1つ目は、準備学級がある村と準備学級がないロンラード村において、ラオス語の読み書きテストの点数にどのような差が表れるかを明らかにすることである。そして2つ目は、準備学級がないロンラード村において、就学前の児童に識字教育を実施することで、どのような効果が見られるか、言語習得とそれ以外の側面から検討することである。

6.1 就学前教育の役割

本研究の1つ目の目的である準備学級がある村とない村でのテスト結果の比較から、5歳児の点数に3.27倍の大きな差があることがわかった。また、最も点数が高かったC村の結果から、ラオス語を話す多数派民族が児童の多くを占めること、3年間の就学前教育を受けること、複式形態を取らず同年齢のみのクラス環境をつくることは、就学前の言語習得のための学習環境としてより適したものであると言える。

また、ロンラード村において識字教育による点数の変化を調査したところ、3か月間で点数が3倍に向上した。このことから、識字教育が言語習得に大きな効果を与えることは明らかである。

これまでの先行研究では、ラオスにおける教育の地域間格差について多く述べられており、それらのほとんどは就学後の識字率や就学率・留年率に基づき調査されていた。本研究では、先行研究がほとんどない就学前教育に注目し、就学前の児童の識字能力についてテストの実施・結果の比較を行った。小野は、学力格差を引き起こす要因として少数民族が暮らす村のへき地性・小規模性・複式形態・多文化

性を挙げており、これらの要因を準備学級があるA・B・C村の点数の比較から具体化することができた。また、準備学級がないロンラード村と準備学級がある3村の点数には3.27倍の差が生じており、本研究の独自の結果として、準備学級とラオス語読み書き能力の関連性を明らかにすることができた。

さらに、独自の調査方法として個々の点数を下位・中位・上位群にグループ分けを行った結果として、言語が未習得な児童ほど言語習得の機会は効果的で重要であることが言える。

6.2 識字教育支援の効果

次に、2つ目の目的である識字教育による言語習得以外の効果について、インタビュー結果をもとに考察する。

識字教育によりみられた効果は、図2のようにまとめることができるので順を追って説明する。まず大きな効果として、児童がラオス語学習に意欲的な態度を示すようになり読み書き能力が向上した。それに伴い、保護者も児童の学習に関心を持ち、復習を手伝うなど学習に協力的になった。さらには、教員と保護者が集会を開き識字教室の改善のために話し合いを行うなど、協働して教育を進める姿勢が見られた。また、教育局スタッフが定期的に村を訪問し、識字教室の視察や教員との会議を行っていた。

識字教育支援を開始する前と比較すると、教員・保護者・教育局のコミュニケーションが増え、連携体制を上手くとりながら識字教室を進めている様子が見られた。このことにより、識字教室の質も向上し、児童の学力向上につながったと考えられ、識字教育の開始によりロンラード村の教育環境に好循環を与えることができたと言える。

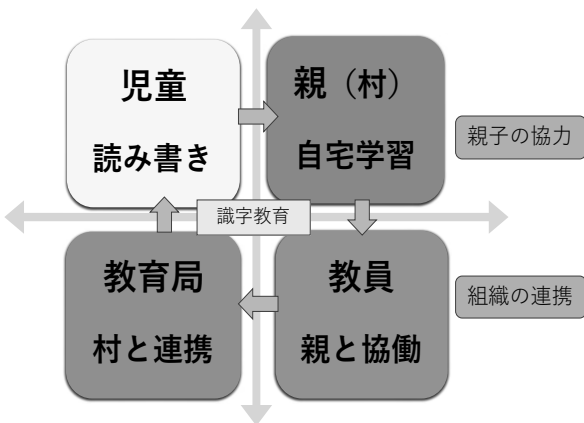


図2 識字教育による副次的な効果

これまでの先行研究では、就学前教育の役割として言語習得や留年・中退の減少が明らかにされていた一方で、就学前教育における言語習得以外の効果についてはあまり明らかにされていなかった。本研究では、識字教育の機会を提供することで、言語習得以外の副次的な効果として、親子の協力・教員と保護者の協働・教育局と学校(教員)の連携の3つの効果を明らかにすることができた。特に、CHISEは給与の支援にとどまっていたが、教員、保護者、教育局が自ら連携をとり、よりよい教育環境を作り上げる姿勢を見ることができたことは、本研究の新しい発見と言える。

6.3 今後の課題

一方で、今後の懸念点は、識字教育支援の契約が終了した後の識字教室の継続についてである。現在は、CHISEが教員の給与を支払い、識字教室が運営されているが、支援が終了すると給与がなくなり教員が継続を断念してしまう可能性が十分に考えられる。就学前教育の学習機会がなくなると、ここまで本研究で述べてきた識字教育による効果や好循環が失われてしまうことになる。本研究により、就学前教育の役割と識字教育の効果が明らかになったうえで、筆者はロンラード村において就学前教育を継続させることは重要な課題であると考えられる。

ロンラード村において就学前教育が実施できていない主な要因は児童・教員の不足と教育の予算不足である。そこで、この2点の要因に着目して、就学前教育を継続させるため、筆者なりの提案を記したい。

まず、児童・教員の不足についてである。教員を派遣するためには1クラス30名が必要である。一方で、ロンラード村の5歳児は19名であり、教育局は児童が不足しているため教員を派遣できないという。さらには、ラオス全体の問題として教員が不足していること、ロンラード村はへき地に位置するため通勤できる教員が限られていることが原因で、たとえ児童数が増えたとしても教員を派遣できない現状である。

また、教育の予算不足も深刻である。実際に、ロンラード村の小学校教員2名のうち1名は無償でボランティア教員として働いており、苦しい生活を送っている。教員の給与や教材の購入等に与えられる予算が限られている現状であり、就学前教育の実施や教員の給与に割り当てることができる予算はほとんどゼロに等しいと言える。

そこで、識字教育支援を通して得られた効果を活用して、就学前教育を継続させる方法を提案したい。識字教育支援の効果のなかで、特に村全体の協力体制や保護者の教育に対する意識の向上に注目した。ロンラード村では、教員を派遣することが困難なため、ラオス語が話せる村人を数名募り、ボランティア教員として1日に2時間児童に基礎的なラオス語を教えてもらうことで、現在の識字教室を継続することができるのではないかと考える。さらに、給与については、児童の保護者や村人からお金を少しずつ集めることや、米や農作物等を謝礼として渡すことが可能ではないかと考える。

ロンラード村の保護者は就学前教育の必要性を感じており、さらには識字教育支援によって教育により協力的となった現在だからこそ、保護者や教員を含め村全体で教育環境の改善に向けて取り組むことができるのではないだろうか。

7. おわりに

最優先の課題としては、ラオス全体での国家政策として就学前教育の質向上・予算の増加が急がれるべきであるが、村という小さなコミュニティのなかで最善の取り組みを考えていくことも児童の将来のために重要な課題であると考え。CHISEの識字教育支援が本研究の調査結果にとどまらず、村人が支援に頼らない自立的な姿勢をもち、よりよい教育体制を築きあげていく1つのステップになることを期待したい。

注釈

- 注1) 複式学級とは、2つ以上の学年で構成される学級を指す。同じ教室で異なる学年の児童が、1人の教員から授業を受ける。ロンラード村では、児童・教員の不足により[1・2年生][3・4・5年生]の複式学級である。
- 注2) 地方政府の予算不足のため正規雇用できない教員に替わる有資格者。ラオス国内のボランティア教員は約8,000人であり、解決するべき大きな問題である。

引用文献

- 1) 乾美紀(2020)「アジア ラオス人民民主共和国」『海外教科書制度調査研究報告書』,pp.159-166.
- 2) UNICEF (2019)「UNICEF 報告書発表」<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0056.html> (2022年9月2日アクセス)
- 3) 乾美紀・伴遥奈(2018)「民族・地域間格差が生み出す教育格差—小学校におけるラオス少数民族の子どもたち」關谷武司編著『開発途上国で学ぶ子どもたち—マクロ政策に資するミクロな就学実態分析』関西学院大学出版会,pp.159-181.
- 4) 松田孝一(2015)「へき地教育の現状と課題 —北海道宗谷地方のへき地・複式教育を事例として—」『明治大学教育会紀要』第7巻, pp.71-80.
- 5) 小野豪大(2021)「ラオスにおけるへき地教育の特性と多文化性の課題」『へき地教育研究』第75巻,pp.51-62.